

行政減量・効率化有識者会議（第49回）議事概要

1. 日時

平成20年4月10日（木）9：00～10：30

2. 場所

総理官邸2階小ホール

3. 出席者

渡辺喜美行政改革担当大臣、山本明彦内閣府副大臣、戸井田とおる内閣府大臣政務官

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、朝倉敏夫（座長代理）、逢見直人、小幡純子、宮脇淳、森貞述の各委員

〔専門委員〕

安念潤司、草野満代、小暮和之、寫信彦の各専門委員

〔事務局〕

福井良次行政改革推進本部事務局長、青木一郎行政改革推進本部事務局次長ほか

〔厚生労働省〕

新島良夫職業能力開発局長、草野隆彦大臣官房審議官（職業能力開発・国際担当）ほか

〔外務省〕

廣木重之国際協力局参事官ほか

4. 主な議題

- 「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて
 - (1) 雇用・能力開発機構（厚生労働省）
 - (2) 国際協力機構（外務省）

5. 議事の経過

（開会）

渡辺行政改革担当大臣から挨拶があった。

（「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて）

主務府省から説明の後、委員より以下の意見が出された。

〔雇用・能力開発機構（厚生労働省）〕

- ・ 雇用・能力開発機構の廃止シミュレーションを明示する必要がある。そのための検討体制を整えるべき。
- ・ 雇用・能力開発機構のあり方検討会の議題に、存続・廃止のシミュレーションを入れることを検討していただきたい。

- ・ 法人廃止のシミュレーション検討が十分に行われないのであれば、閣議決定に沿っていると云えないのではないか。
- ・ 各事業の存続と法人組織・施設の存続は別の問題である。職業訓練は必要だとしても、雇用・能力開発機構が適切に役割を果たしていると言えるのか。社会的弱者の救済をどうしているのか、セーフティーネットとは何か、民間と競合しないとは何か、具体的に検討してほしい。
- ・ 雇用のセーフティーネットは地域によって事情が異なる。東京都のように、雇用・能力開発機構の訓練機関が必須でないところもあるが、地方・民間との競合が全く無いという説明は通用しない。
- ・ 中小企業を含めた地域のニーズを把握すべき。民間でできるものは民間で、地方でできるものは地方で、という視点が必要。雇用・能力開発機構という組織が直接実施しなくても、他でできることは沢山ある。
- ・ 職業能力開発総合大学校設置の主目的から見れば、職業訓練指導員に就職する卒業生が極めて少ないのは問題。総合大学校の廃止を含めて検討すべき。再研修の業務もあるから存続が許されるというものではない。
- ・ 特別会計ではなく一般会計で法人の財源措置をすることも検討する必要がある。
- ・ 行政減量・効率化有識者会議で雇用・能力開発機構に関し、引続き別のヒアリングの機会を設けていただきたい。

〔国際協力機構（外務省）〕

- ・ 国際協力銀行との合併にあたっては、その効果を定量化し、コスト削減等の数値目標を作成すべき。
- ・ 国際協力機構では、同じようなボランティアの名称などが多数見受けられる。国際協力銀行との合併の際には、一般の人にもわかりやすく、整理などをしていただきたい。
- ・ 多くの海外事業所を持つ組織なので、内部統制をより確固たるものにしていただきたい。

〔その他〕

- ・ 座長より事務局に対し、雇用・能力開発機構に関するフォローアップは事務方でも並行して十分に実施しておくように、との指示があった。

(閉会)

〈文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）〉

※ 今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai49/siryou.html>